

Contents

\*\*\*\*\*

特集：超大国以上、帝国未満のアメリカ	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”The hard road ahead” 「ブッシュ再選への厳しい道のり」	7p
< From the Editor > 「この夏の読書から」	8p

\*\*\*\*\*

特集：超大国以上、帝国未満のアメリカ

運命の「9月11日」から丸2年が経過しました。あの日を境に、米国の歴史はくっきりと2つに分かれた感があります。テロに対する恐怖は、他国への介入に消極的だった超大国を、力の行使をためらわない「帝国」に変えつつあります。

しかるに米国は変わっても、その他の世界はさほど変わらなかった。このため、「帝国化する米国」への懸念が世界中で高まっています。米国人自身にとっても、本来が権力政治を嫌って旧大陸を逃れてきた人々だけに、「帝国論議」は琴線に触れるもののようです。

「アメリカは帝国か?」。今週はこの流行の議論を検証してみたいと思います。

力の使用に目覚めた超大国

米国が抜きん出た超大国であることは誰もが認める事実であろう。というよりも、そんなことは1990年代後半の時点ですでに常識であった。米国がいかに抜きん出た存在であるかについては、以下のような点を挙げることができる。

- ・ 軍事力：強さはイラク戦争で立証済み。国防費は2位以下の20カ国分を足したより大きい。
- ・ 経済力：他の主要国を引き離れた圧倒的な優位。第2位の日本に比べても2倍以上の規模。
- ・ 技術力：米国のR & D関連投資は、2位～6位の投資額合計を上回る。
- ・ 文化力：ハリウッド映画やマクドナルドなど、ライフスタイルの面でも世界を圧倒。
- ・ 国際標準：英語、米ドル、会計基準、コンピュータのOSなどで世界を制覇。
- ・ 国際機関：国連、世銀・IMF、WTOなど多くの国際機関に強い影響力を保有。

歴史的に見ても、これだけ多くの分野にわたって同時に支配的優位を誇った国はほとんど見当たらない。2002年夏にForeign Affairsに登場した論文”American Primacy in Perspective”<sup>1</sup>では、「近代における大国は、海洋・通商国家であるか、あるいは陸の軍事大国だった。海と陸の双方で支配的優位を築いた国はない」と指摘している。事実、2位以下の国がいかに結束しても、米国一国に対抗することさえ容易ではないだろう。

米国のこれだけの優位は、つい最近になって確立されたものではない。むしろコソボ(99年)、アフガン(01年)、イラク(03年)という戦いを通して、米国がみずからの力をあらためて認識した(あるいは同盟国も含めて、他国の弱さを実感した)、というのが正直なところだろう。

こうした米国の強さは、90年代中にはさほど問題にならなかった。なんとなれば、当時のクリントン政権は海外への軍事介入に消極的であり、ボスニアやコソボのようにやむを得ぬもの、あるいは東チモールのように軽微なものだけに、しぶしぶ関与するのが常であった。(イラクや北朝鮮のように深刻な課題は敬遠された)。オルブライト国務長官は、こういった姿勢を”Reluctant Superpower”と表現した。米国はすでに超大国を超えた存在であり、単独行動主義的な振る舞いも目立っていたが、対外的な脅威を感じさせることはなかったのだ。

ところが「9・11」はこうした構造を一変させた。圧倒的な超大国が自国の安全保障に不安を感じ、現状の国際システムに不満を持つ。そして自国の力を行使することを躊躇しなくなった。当然のことながら他国は不安を感じ、プッシュ政権を批判するようになる。「アフガン戦線までは理解できた。しかしイラク戦争に正当性はあったのか」。そして米国内でも、「この1年で、われわれは他国の信頼や同情を失ったのではないか」という声が生じている。

イラク戦争は、米国にとって一種の「過剰防衛」であった面は否定できないだろう。しかしながら、「第2の真珠湾」を体験してしまった米国が、そう簡単には「9・11」以前の心理状態には戻れないことも容易に想像がつく。そして対テロ戦争を本気で戦おうと思ったら、「先制攻撃も辞さず」となるのは一種の論理的必然である。

ブッシュ政権の好戦的な姿勢を批判することは容易だが、欧州の知識人はもとより民主党の大統領候補者たちも、テロとの戦いという点で今だ骨太な代案を示し得ていない。そして「9・11」から丸2年を経た今も、米国民の心の傷は癒えていない。心から「もう安心だ」と思えない限り、強硬姿勢を改めることは難しいのだ。

そうなると、「中東を民主化して、米国の安全を確保しよう」というネオコン的な発想が説得力を持つことになる。こうした発想は、米国外交の伝統的な例外主義の心情にもフィットする。最近、「ネオコン批判」が喧しくなっているが、ネオコンの主張が問題というよりも、彼らの提案が支持を集めるような地合いがあることの方が重要であるといえよう。

---

<sup>1</sup> 『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』(朝日新聞社)に所収。P96

## 破綻した多極体制の理想

そもそも冷戦後の世界秩序については、90年代から「二極体制が崩れて米国の一極体制になる」という見方と、「国家以外のアクターも含めた多極体制になる」という見方があった。言うまでもなく、米国以外では後者の「多極体制論」が好まれる。とくにEU統合という「国家を超える」挑戦を続けている欧州としては、一極よりも多極が望ましい。

しかしこの「多極体制」という理想は、とうの昔に破綻してしまっている。たしかに90年代には、「経済のグローバル化は、国家の存在を相対的に低下させる」とか、「情報化の促進は、個人の意識を国民国家から遠ざける」、あるいは「国家以外のアクター（国際機関やNGOなど）が国際政治の主役になる」といった議論が盛んだった。ところが実際に生じたのは、「グローバル化や情報化によって生じるさまざまな新しい問題は、つまるところ各国の中央政府が対処する以外にない」という逆説的な現象だった。

グローバル化は、「すべての卵をひとつの籠に盛る」ような状況をもたらす。そうなるとアジア通貨危機のような問題が、全世界のマネー市場を震撼させることになる。ところが、世銀やIMFといった国際機関ができることは限られている。（実際、評判もはなはだ悪かった）。逆に98年のLTCMの経営破綻に際しては、米連銀の水際立った收拾策が高い評価を受けた。つまるところ、有事の際に迅速に動けるのは国家（中央政府）であり、国際機関やNGOは無力な存在なのである。

90年代後半には、マイクロソフトによる市場独占や、国境を越える企業の大型合併といった問題もあった。国際的な独占禁止問題に誰が対処できるかといえば、最後は米国司法省が動かざるを得ない。WTOやOECDといった国際機関は、ただ議論や交渉を積み重ねるばかりで、ほとんど「成果物」を出せない状態が続いている。

このようにグローバル化や情報化といった現象は、各国政府の仕事を「心ならずも」増やしてしまった。ほとんどの国の政府は、そのための準備と覚悟がなかったし、むしろ「小さな政府」を実現すればいいというのが世界的な潮流であった。しかるに、この上「世界的な高齢化現象」や「地球環境問題への対応」といった仕事も振りかかってくる。

思うに「脱国家の時代に、国家（中央政府）はどこまで対応できるか」が、現代の最重要テーマなのではないだろうか。遠い未来においては、本当に「脱国家」の時代が来るのかもしれない。それでもたぶん、今われわれが生きている時代においては、国家（中央政府）が中心的なアクターであり続けるだろう。

経済の問題はまだいいのである。たとえばWTOが当てにならないのであれば、有志の国だけでFTAを作って貿易自由化を目指すという手がある。ところが安全保障の問題は深刻だ。テロリズムという新たな脅威に対し、国連は当てにならない。となれば、当事国である米国が独力で反撃するか（単独行動主義）、さもなくば多数の国が共同して封じ込めるか（国際協調主義）、その2つしかない。米国が後者を選択すれば穏便に済むが、劇的に事態を改善することは望み薄である。そうなると前者の「帝国化」の選択が魅力的になる。

## 米国は帝国たり得るか？

そんなわけで、昨年夏、ロバート・ケーガンの”Power and Weakness”という論文<sup>2</sup>が、「もはや米国の戦略構想において欧州は用済みである」と断じたとき、欧州が受けたショックは大きかった。さまざまな反論が出たものの、「米国の優越に対する欧州の劣勢」という基本認識を否定することはできなかった。（少なくとも筆者が知る限りでは見当たらなかった）。

それでも欧州からの反論には興味深いものもある。「米国の一極支配」を否定する代表的な議論としては、フランスの歴史学者、エマニュエル・トッドによる『帝国以後』（藤原書店）がある。トッドは以下の3点から、「米国は帝国たり得ず」と指摘する。

- (1) 経済の依存関係：米国経済は過剰消費の貿易赤字国であり、財を輸入に依存している。その分は資本の流入によって可能になっているが、軍事的強制力がないとドルを守れない。
- (2) 軍事力の限界：米軍はイラク相手なら勝てるが、ユーラシア全体を制圧するほどの規模はない。しかも「死者なき戦争」の概念は、大胆な戦争を不可能にしている。
- (3) 普遍主義の後退：米国には普遍主義と差異主義の伝統があるが、最近では後者が強くなっている（例：アラブ人の隔離）。不寛容な米国は帝国を維持するイデオロギーを失っている。

筆者の感想を言うと、まず(1)は、むしろ世界経済における米国の立場を強める要因であると思う。これは米国にモノを売らないと生きていけない日本と、食糧もエネルギーも自給できるフランスの違いによるギャップかもしれない。が、グローバル化時代の世界経済の実態は、フランスよりは日本から見たほうがよく分かると思う。

また(3)の価値観の問題も、自由と民主主義を信じる米国の素朴な楽観主義は、まだまだ世界に通じる魅を失っていないと感じる。これまた文化の輸入に寛容な日本と、ディズニーなどの「文化侵略」に神経を尖らせるフランスの間には、見解の相違がありそうだ。この点に関しては、たぶんフランス流の見方のほうが世界では多数を占めるだろう。

面白いと思うのは(2)の指摘である。ロシア軍はチェチェンで千人以上死んでいるが、それでプーチン政権はびくともしない。しかしイラクで米軍が千人死んだ場合、おそらくブッシュ政権は持たない。米軍の強さは世界一だが、米兵のコストの高さは大胆な行動を困難にしている。そのことは、最近のイラク情勢が如実に示していることでもある。

トッドの議論には、欧州の米国に対する率直な反発がみなぎっており、「覇権の引き倒し」的な論調もある。それでも、米国が「帝国」たらんとしても、それはそう簡単なことではないというメッセージは十分に伝わってくる。

---

<sup>2</sup> その後、「Of paradise and power」（邦訳『ネオコンの論理』）として出版されている。ケーガン論文をまとめた形で紹介したのは、たぶん本誌が一番早かったと思う。（2002年9月6日号）

## イラクの現実が教えること

何でも米国の思う通りにはならない、ということは、今のイラク情勢を見れば一目瞭然である。フセイン政権を倒すのは簡単だったが、その後の統治にはてこずっている。ある意味では、これは「少数の兵力で効率的に仕事を完遂する」というラムズフェルド・ドクトリンのマイナス面といえよう。善悪はさておき、普通の戦争のやり方（つまり時間と兵力を十分にかける！）ならば、イラク側にも厭戦意識が芽生え、占領政策も楽になったはずである。

**事態の深刻さを示す明らかな指標として、「ネオコンの焦り」がある。**The Weekly Standardの9月18日合併号誌上において、ビル・クリストルとロバート・ケーガンが、久しぶりにコンビで論文を寄稿している。ご存知、P N A Cの共同創設者である二人だが、一緒に何かを書くという機会は実はそれほど多くはない。「ネオコン・ウォッチャー」の草分け(?)の本誌としては、ぜひこれを紹介しておきたい。

今回の論文は、"Do What It Takes in Iraq" (イラクでなすべきことをやれ) という<sup>3</sup>。要旨は以下の通りだが、彼ら自身が危機感を抱いていることがよく分かる。

コンドリーザ・ライスが、中東において政治と経済の改革をもたらすべく、米国は「世代を超えた契約」(Generational Commitment)をせよと説いた。その言や良し。ところが憂慮すべき問題がある。ブッシュ大統領の理想は、向こう数ヶ月の間に、成功を収めるか死に絶えるかのいずれかである。そこに懸かっているのは、未来の米国外交、米国の指導力、そして米国の安全保障である。イラクで失敗すれば、向こう数十年の米国にとって壊滅的な打撃となるだろう。

戦後イラクでは、宗派同士の対立や民族間の暴動は起きていないし、食料と水もあるし、病院も開いている。アラブ＝イスラム世界が混乱と怒りに陥っているわけでもない。しかるに成功の兆しもない。基本的な安全が保障されず、度重なる電力不足が米国の評判を落としている。サダム支持者たちやシリアやイランから入ってきたテロリストたちが、平和を脅かしている。

現政権がイラクに注ぎ込んでいる資源は不十分であり、スピードも不足している。今ここで修正しなければ、失敗は災厄に至るかもしれない。3つのことを求めたい。

もっと軍隊を：軍の高官は「あと2個師団が必要」という。ところがペンタゴンは軍隊を減らし、新イラク軍や同盟国に代わりを頼むという。それこそ希望的観測だ。議会の連中は「軍隊を国際化し、国連に指導的地位を」などと言うが、バース党やイスラム過激派から見れば「アメリカは逃げ出すのか」と思われるのが落ちだ。

もっと金を：現地の電力不足などは、金さえあれば解決できる問題だ。ところがその金がない。ブッシュ政権が議会に対して支出を求めると、民主党の大統領候補者たちが「金はイラクよりも国内で使うべきだ」などと言い出すであろうことはよく分かる。だが、ここが踏ん張りところであって、6ヵ月後にイラクが危機に陥って選挙戦がたけなわになっている頃では遅いのだ。

もっと文民を：兵士だけでなく、民間人も足りない。現地に入っている国務省の職員は数えるほどである。志願者が少ないのは、理解はできるものの、受け入れがたい事態である。外交官や公務員を送り込み、労働者を雇い、ヒトとモノを急いで真剣に動かす必要がある。

---

<sup>3</sup> <http://www.weeklystandard.com/Content/Public/Articles/000/000/003/032nchou.asp>

“Weekly Standard”誌は次週、9月15日号でも、両者による”America’s responsibility”という論説を掲載している。クリストル&ケーガンは、「ここで失敗すれば、後に残るのは国連の青いヘルメットではなく、急進主義と混乱、テロリストの天国、そして米国は弱いという評価と、未解決の中東問題と無謀な失敗だけだ」と、重ねて主張している。

## 米国に欠けている部分

いつもながらの「クリストル&ケーガン節」は論旨明快だが、いつもと同じ欠陥も含んでいる。国務省の職員がイラク行きを志願しない、という話を“This is understandable. But it is unacceptable.”と名調子で批判するのはいつものことながら、ではどうすればイラク行きの志願者を増やせるかという具体論は出てこない。金の問題も同様で、もっと出せと言うだけで、どうやって出すかという知恵は出てこない。

総じてネオコンの議論には、外交・安全保障論はあるが、経済論はない。中東や欧州は語るが、アジアには詳しくない。“What”は語るけれども“How”はない、というのがイデオロギー集団であるネオコンの特徴である。その彼らが今は、現実の壁にぶち当たっている。

おそらく彼らの主張は、今回は通らない。議会の反対や大統領選挙の情勢、財政の悪化や国民の不評といった諸般の事情の方が優先するだろう。単独行動主義に対して、国際協調主義が反撃に出る番だ。クリストル&ケーガンが危惧するように、それは米国の威信を貶めるだろうが、現状では「戦術的撤退」もやむを得ぬところだろう。

米国は他国にはないパワーを有している。それらを大いに使って、米国的価値を世界に広めよう、というのがネオコンの主張である。ブッシュ政権はその点で積極的であり、中東にGenerational Commitmentしようと言ったまで言う。では、本当に好きなだけ軍隊や資金を使えるかということ、そこには自ずから限界がある。多くの現実的な障害（「バカの壁」？）を乗り越えなければならない。そして「権力の分散」を旨とする米国政治のシステムは、帝国としてのパワーを発揮することを難しくしている。

ある程度までは、ブッシュ大統領が指導力を発揮できるが、そのためには国民が圧倒的に政権を支持していなければならない。そして戦争に勝った後は、急速に政権支持率が下がるというのが、米国の歴史が教えるところである。

米国は確かに超大国以上の存在である。しかるに帝国になるには、どこか足りない部分がある。それはおそらく、大英帝国の指導者たちがそうであったような、「人の悪さ」ではないだろうか。ネオコンがもっと悪辣で偽善的な集団であり、したたかな実務能力も兼ね備えていれば、「帝国化する米国」という未来もあり得たかもしれない。実際の彼らは、ナイーブで理屈倒れである。そしてまた米国古来のシステムは、国家の暴走を防ぐという点で健全さを保っているというのが筆者の結論である。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The hard road ahead”

Cover story

「ブッシュ再選への厳しい道のり」

P.11-12

\* ブッシュ支持を貫いている”The Economist”誌は、イラク情勢の混乱やブッシュ人気の低下を見てどう考えているのでしょうか。

< 要旨 >

ブッシュほど毀誉褒貶の激しい大統領はいない。「偶然による大統領」と呼ばれてホワイトハウス入りし、最初の100日に保守的な政策を矢継ぎ早に決めた。ジェフォーズ議員の造反を招いて上院の多数を失った。そして2年前の9月11日の朝を迎えたのである。

テロ攻撃の後、ブッシュは再び、予想以上に大胆な人物であることを立証した。先制攻撃理論を打ち出し、中東の大掃除に乗り出した。欧州は大統領が帝王になったと恐れた。ブッシュは更なる減税と中間選挙の勝利を得て、今年春には、再選はもう決まったかに見えた。

しかし歯車は逆回転し始めたようだ。イラクの混乱と雇用なき回復により、ブッシュの支持率は2年前の水準に逆戻り。最新の世論調査では、再選されないという回答が優勢になっている。民主党の候補者たちは突如として、ブッシュは父の二の舞だと確信し始めた。

たぶんブッシュは見た目以上に有利なはずだ。史上最高の選挙資金と、保守化した米国の支持を得ている。それでも再選の鍵は、イラクと経済の2点にかかっている。

本誌はイラク戦争の堅固な支持者である。大量破壊兵器は出てこなくても、戦争理由は十分であった。なにしろイラクは12年も国連に不協力だったのだ。サダムは除去は赫赫たる戦果だし、イラク復興の約束も歓迎すべきである。現状の混乱は、ペンタゴンが何でも米軍だけにこだわるからだ。戦争用の小さな軍隊で、国の再建ができると思うのは馬鹿げている。いまや2つの惨事がイラクを変えた。バグダッドの国連事務所攻撃は国際機関をイラクから追い出し、ナジャフの爆破事件は多数派であるシーア派をますます孤立させている。

答えは簡単だ。米国はもっと兵士とカネを注ぎ込むべきだ。バグダッドに水と電気を保証できないとか、イラク人警察官の訓練に5年もかかるとは何事か。戦争ならともかく、少人数で平和維持はできない。もっと米兵を送り込むか、さもなければ助けを求めるか。

ブッシュは国連に交渉を申し出る。国連が何でもできるわけではない。それでも米国は、占領軍を援助団体らしくする必要がある。もっと早く、イラク復興の仕事を多国籍化しておけば良かった。当面は徐行運転になるにしても、今から努力を始めるのは悪くない。

本誌の提案は、国連の旗の下に多国籍軍が米軍に加わることだ。それと同時にイラク統治委員会は、新憲法と選挙を国連の指揮下で行う。問題はあっても、国連は紛争後の国を援助することには経験を積んでいる。今の米国主導の委員会には権威も正統性もない。イラクはイラク人の政治家とイラク人の警察官の下にあってこそ安全でいられよう。

ブッシュ再選にとっては、経済の方が困難は大きい。景気回復は雇用増につながっていな

いし、財政も惨憺たる状態だ。イラクの戦後出費は困難を増すだろう。景気については、辛抱する以外にない。減税による財政赤字と1%の金利では、金融緩和の余地はもうない。

財政についても咎が大きい。不況時に財政赤字を出すのは当然だが、支出の削減ができていない。ベビーブーマー世代の引退に備える準備も何もしていない。年金の民営化法案は正しい方向だが、高齢者医療改革とエネルギー法案は無駄が多すぎて問題だ。

内外におけるブッシュの挑戦には不思議な対称性がある。イラク戦争も減税も大胆だったが、その後が続かない。大きな見出しにならないようなことが、再選には重要なのだ。

### < From the Editor > この夏の読書から

この夏に読んだ国際政治関係の本で、とくに勉強になったものを紹介しておきます。それぞれについて気に入った「ひとこと」を書き添えておきましょう。

『アメリカ外交50年』（ジョージ・F・ケナン／岩波現代文庫）

「どの間違いも、ある意味ではそれ以前に行われたすべての間違いの産物である」

『日米関係のリアリズム』（北岡伸一／中公叢書）

「アメリカが追求する利益があって、それを理念が覆い隠しているのではなく、結局その理念が実態なのである」

『同盟を考える』（船橋洋一／岩波新書）

「特殊な関係は、成熟した国家間ではあり得ない」（ニクソン）

『国際政治とは何か』（中西寛／中央公論新社）

「人間の愛の総量には限界がある。それは『ポテトを買う行列に他人と一緒に並んだとたん、たいていは挫折してしまう』」

先の見えない世の中ではありますが、幸いなことに「歴史」や「古典」というものがある。上の本はまた読み返したくなるものばかりです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)